

半 期 報 告 書

(第 5 8 期 中) 自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 7 年 9 月 3 0 日

株式会社 有沢製作所

3 0 1 - 0 4 6

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	5
4.	経営上の重要な契約等	5
5.	研究開発活動	6
第3	設備の状況	7
1.	主要な設備の状況	7
2.	設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
1.	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4)	大株主の状況	13
(5)	議決権の状況	14
2.	株価の推移	14
3.	役員の状況	14
第5	経理の状況	15
1.	中間連結財務諸表等	16
(1)	中間連結財務諸表	16
(2)	その他	39
2.	中間財務諸表等	40
(1)	中間財務諸表	40
(2)	その他	52
第6	提出会社の参考情報	53
第二部	提出会社の保証会社等の情報	54
	[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	Arisawa Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025) 524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目12番5号
【電話番号】	(03) 3861局1110番
【事務連絡者氏名】	東京支店総務グループ 小池 秀雄
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪市中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	22,393	31,948	22,146	48,629	57,552
経常利益（百万円）	3,800	6,546	2,954	8,345	11,132
中間（当期）純利益（百万円）	2,169	4,106	1,897	5,150	7,156
純資産額（百万円）	31,693	37,920	40,503	35,101	41,431
総資産額（百万円）	47,787	60,171	54,899	53,410	58,768
1株当たり純資産額（円）	1,064.41	1,151.12	1,127.13	1,174.57	1,251.92
1株当たり中間（当期）純利益（円）	73.25	124.75	52.27	173.17	216.82
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	72.72	123.56	52.14	171.78	215.14
自己資本比率（%）	66.3	63.0	73.8	65.7	70.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,398	4,430	986	5,934	5,435
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,049	△2,927	230	△6,914	△2,994
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△440	△1,180	△3,115	△285	△914
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	3,679	4,827	4,145	4,503	6,036
従業員数（人）	912	1,008	1,014	954	997

(注) 売上高には消費税等を含んでいない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	20,723	30,143	20,475	45,267	54,149
経常利益（百万円）	3,251	5,690	2,373	7,252	9,658
中間（当期）純利益（百万円）	1,744	3,437	1,408	4,271	6,003
資本金（百万円）	6,698	6,882	7,073	6,802	7,023
発行済株式総数（千株）	29,796	32,977	36,493	29,903	33,125
純資産額（百万円）	26,940	31,778	33,325	29,636	34,796
総資産額（百万円）	42,051	52,574	46,744	46,744	50,937
1株当たり中間（年間）配当額 （円）	—	—	—	43.00	59.00
自己資本比率（%）	64.1	60.4	71.3	63.4	68.3
従業員数（人）	642	749	766	662	750

（注） 売上高には消費税等を含んでいない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であったスカラ株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工業用素材等製造販売事業	1,004
その他の事業	10
合計	1,014

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数（人）	766
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでいない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済情勢は、企業業績の改善や設備投資の増加などにより緩やかな景気回復基調で推移した。

一方、当社関連業界においては、原油価格の高騰などによる素材価格の上昇やIT関連の在庫調整が継続したことにより、需要回復は力強さを欠く展開となった。

このような環境下にあつて当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、経営資源を工業用素材等製造販売事業における電子材料分野、ディスプレイ材料分野に集中すると共に、新製品開発のスピードアップに取り組み、経営資源の効率化と徹底したコストダウンを推進してきた。しかしながら、在庫調整の遅延と競争の激化により電子材料分野及びディスプレイ材料分野の販売が減少し前中間連結会計期間に比べ大幅な減収となった。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は221億46百万円と前中間連結会計期間に比し30.7%の減収となり、営業利益は売上減少と販売価格の低下などにより21億17百万円と前中間連結会計期間に比し63.2%の減益、経常利益は29億54百万円と前中間連結会計期間に比し54.9%の減益となり、中間純利益においても18億97百万円と前中間連結会計期間に比し53.8%の減益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであり、記載の金額は、セグメント間の消去又は全社に係る取引の消去前の金額である。

①工業用素材等製造販売事業

工業用素材等製造販売事業における電子材料分野では、競争の激化によるフレキシブルプリント配線板用材料の減少により、売上高は122億87百万円と前中間連結会計期間に比し22.7%の減収（受注高121億83百万円26.7%減、生産高25.5%減、前中間連結会計期間比較、提出会社単体ベース）となった。

ディスプレイ材料分野ではプロジェクションテレビの市況悪化によりフレネルレンズ及び反射防止プレートの需要が減少したことにより、売上高は47億55百万円と前中間連結会計期間に比し57.0%の減収（受注高48億62百万円61.2%減、生産高51.9%減、前中間連結会計期間比較、提出会社単体ベース）となった。

その他の電気絶縁材料分野、産業用構造材料分野、関連商品については、売上高は48億6百万円と前中間連結会計期間に比し2.9%の増収となった。

この結果、売上高は218億50百万円と前中間連結会計期間に比し30.9%の減収となり、営業利益は20億79百万円と前中間連結会計期間に比し63.8%の減収となった。

②その他の事業

ゴルフ練習場、スポーツ・レクリエーション用具の販売においては市場の低迷により売上が減少した。これに対応するため徹底した販売経費の見直しと削減を行い経営の効率化につとめた。

この結果、売上高は2億97百万円と前中間連結会計期間に比し8.7%の減収だったが、営業利益は42百万円と前中間連結会計期間に比し95.1%の増益となった。

所在地別セグメントについては当社グループの事業は本国のみであり該当しない。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金等価物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が29億30百万円（前中間連結会計期間比55.0%減）と大幅に減少したことにより、前中間連結会計期間末に比べ6億82百万円減少し、当中間連結会計期間末には41億45百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の大幅な減少により9億86百万円の資金収入（前中間連結会計期間比34億44百万円減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う支出があったものの、定期預金の払戻による収入等により2億30百万円の資金収入（前中間連結会計期間比31億58百万円増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得による支出等により31億15百万円の資金使用（前中間連結会計期間比19億34百万円増加）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友商事プラスチック株式会社 ※2	10,189,056	31.9	7,672,481	34.6
株式会社クラレ	3,775,288	11.8	1,679,497	7.5
凸版印刷株式会社	3,525,231	11.0	605,439	2.7

(注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれていない。

※2. 住友商事プラスチック株式会社は、平成17年10月1日に社名を住友商事ケミカル株式会社に変更している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主要な研究開発は提出会社が行い、連結子会社へ技術展開を図っている。

研究開発は、技術開発型企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、主要分野である電子材料分野、ディスプレイ材料分野、複合材料分野に研究開発資源を集中するとともに、新製品の立ち上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざし新技術、新製品の研究開発に邁進している。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント基板）材料等が、ディスプレイ材料としては、プロジェクションテレビ用フレネルレンズ、反射防止プレート、3次元映像関連材料等が、複合材料としては、超伝導関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられる。

当中間連結会計期間末の研究開発活動に係る人員は174名であり、当中間連結会計期間の研究開発費は13億48百万円である。

当中間連結会計期間の工業用素材等製造販売事業における主な研究成果には次のものがあげられる。

・新規グレード2層フレキシブルプリント基板材料の開発

FPC材料の分野においては、デバイスの高密度化、小型化がさらに進み、特にHDDにおいては超小型品の開発、改良が加速している。これに対応すべく当社は、接着剤を用いない銅箔・ポリイミド構造の2層CCLの新製品開発を引き続き行い、銅箔、ポリイミドを薄くし、屈曲性、柔軟性に優れた極薄2層基板の製品を開発した。量産化技術も確立できており、他社との差別化製品として今後の展開が期待される。

・PDP電磁波シールド用PET基板の開発

プラズマディスプレイは、デバイスより発生する電磁波を遮断する為のシールドメッシュ基板が用いられている。当社は、色相・透過率等、業界トップレベルの長期信頼性を誇るシールド用PET基板を開発し市場へ本格的に参入した。今後は、国内ユーザーに加えて海外ユーザーへの展開も視野に入れている。

・極薄プリプレグ接着シートの開発

当社独自のガラスクロス技術と樹脂配合技術を活かした極薄プリプレグ材料（ガラスクロス20 μ m、絶縁層40 μ m）は、FPC材料との接着性、作業性（樹脂欠け落ち性）、ノンフロー性等の差別化特性により携帯機器用の基板材料に採用されている。

当社は更なる薄物化への対応を進め、フィルム並の平坦さを持った15 μ mガラスクロスの加工技術の確立により、絶縁層を25 μ mまで薄くすることが可能となり、多用途・多仕様の顧客要求に対応できる生産体制を整えた。

・PDP（プラズマディスプレイパネル）用反射防止フィルム

PDP市場の急激な拡大に伴い、その部材については価格低減が最優先課題となっている。当社はPDP-TVの最表面に使用される反射防止フィルムを市場投入しているが、こうした価格低減の市場要求に応えるべく、従来タイプ（ARF）に比べて、表面硬度及び反射防止特性を維持した低価格タイプ（LRF）を開発した。既にユーザーより高い評価を得ており、今後の量産供給を目指している。

・大型ハイディフニッション（HD）タイプ3Dモニターの開発

これまで各種LCD（液晶ディスプレイ）モニターにマイクロボールを使用し、3Dモニターの開発を行ってきた。上半期はハイディフニッション（HD）TV用マイクロボールの開発に着手し、高解像度用マイクロボールの試作を行い、37inchワイドLCDTVに装着し、映像の確認を行うと共に市場調査を開始した。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更はない。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりである。

工業用素材等製造販売事業における、提出会社の中田原工場電子材料製造設備の新設については、平成17年6月に完了し稼動を開始している。また、中田原工場ディスプレイ材料製造設備の新設及び中田原西工場ディスプレイ材料製造設備の新設並びに南本町工場産業用構造材料製造設備の新設については、平成17年8月に完了し稼動を開始している。

なお、当社グループの製造設備において、各製品はその内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、増加能力の表示は極めて困難であるため、記載を省略した。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は13,000万株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,493,429	36,493,929	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	36,493,429	36,493,929	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

決議年月日 平成13年6月28日 (旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,504	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日 ～平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,504 資本組入額 752	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡質入その他の処分および相続は認めない。	同左

決議年月日 平成14年6月28日 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,036	1,031
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	103,600	103,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,744	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,744 資本組入額 872	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

決議年月日 平成15年6月27日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,538	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	253,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,954	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,954 資本組入額 1,477	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

決議年月日 平成16年6月29日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,023	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	202,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,393	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,393 資本組入額 2,197	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社との関係会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

決議年月日 平成17年6月29日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	397	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	39,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日 ～平成17年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2) 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

（注）第56回定時株主総会（平成16年6月29日）で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し、金銭の支給に代えて付与したものである。

決議年月日 平成17年6月29日（商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,063	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	206,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,637	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日 ～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,637 資本組入額 1,319	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年5月20日 ※1	3,312,548	36,438,029	—	7,023,219	—	6,135,250
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 ※2	55,400	36,493,429	50,004	7,073,223	50,004	6,185,254

(注) ※1. 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。

※2. 新株予約権の行使（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使による増加を含む。）による増加である。

3. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使による増加を含む。）により、発行済株式総数が500株、資本金が436千円、資本準備金が436千円増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・旭硝子株式会社口) ※1	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,954,624	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,801,200	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,534,200	4.20
三菱瓦斯化学株式会社 ※2	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,472,166	4.03
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所岡田178-8	1,000,930	2.74
有沢栄一	新潟県上越市西城町3-11-44	789,846	2.16
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3-11-44	714,238	1.96
株式会社第四銀行	新潟県新潟市東掘前通七番町1071-1	628,903	1.72
ジェーピー モルガン チェース バンク 385050 (常任代理人株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	ウールゲート ハウス, コールマン ストリート ロンドン EC2D 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	605,513	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 -10	559,300	1.53
計	—	11,060,920	30.31

(注) ※1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・旭硝子株式会社口) の持株数1,954,624株は、旭硝子株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は旭硝子株式会社が留保している。

※2. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株を含んでいる (株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口) 」である)。

3. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、シュローダー投信投資顧問株式会社から平成17年9月30日現在3,178,336株 (8.71%) を3者が共同保有している旨の報告を受けているが、当社として中間期末時点における所有株式の確認ができないため上記大株主の状況に含めていない。なお、シュローダー投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
シュローダー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	2,337,000	6.40
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	31 グレシャム・ストリート, ロンドン, EC2V 7QA, 英国	590,000	1.62
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	31 グレシャム・ストリート, ロンドン, EC2V 7QA, 英国	251,336	0.69

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 558,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,725,400	357,254	—
単元未満株式	普通株式 209,729	—	—
発行済株式総数	36,493,429	—	—
総株主の議決権	—	357,254	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が24個含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	558,300	—	558,300	1.53
計	—	558,300	—	558,300	1.53

2 【株価の推移】

【当該中間期中における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,870	3,260	3,340	3,140	2,540	2,410
最低 (円)	3,210	2,960	3,020	2,445	2,340	2,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,412,334		4,865,406		8,656,246	
2. 受取手形及び売掛金		14,014,091		10,763,766		12,390,082	
3. 有価証券		160,668		—		—	
4. たな卸資産		6,600,245		7,954,744		7,295,008	
5. 繰延税金資産		1,081,602		525,387		566,239	
6. その他		480,312		942,427		756,688	
貸倒引当金		△26,490		△10,544		△17,240	
流動資産合計		32,722,765	54.4	25,041,187	45.6	29,647,024	50.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	6,884,754		7,437,084		7,299,204	
(2) 機械装置及び運搬具	※1 ※2	7,147,003		7,489,171		7,217,760	
(3) 土地	※2	1,567,699		1,549,772		1,550,970	
(4) その他	※1 ※2	2,154,651	17,754,108	1,711,965	18,187,995	2,275,554	18,343,489
			29.5		33.1		31.2
2. 無形固定資産		138,713	0.2	109,567	0.2	124,710	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,066,359		10,927,562		9,991,527	
(2) 繰延税金資産		156,469		79,434		104,049	
(3) その他		355,954		589,780		583,315	
貸倒引当金		△22,861	9,555,922	△35,929	11,560,848	△25,519	10,653,372
			15.9		21.1		18.1
固定資産合計		27,448,744	45.6	29,858,410	54.4	29,121,571	49.5
資産合計		60,171,510	100.0	54,899,598	100.0	58,768,595	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		13,265,937		10,269,691		11,277,858	
2. 短期借入金	※2	196,000		196,000		196,000	
3. 未払法人税等		2,411,579		918,067		1,782,214	
4. 賞与引当金		2,747,499		585,414		1,049,324	
5. その他		3,326,338		1,917,017		2,532,405	
流動負債合計		21,947,354	36.5	13,886,191	25.3	16,837,803	28.7
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	7,000		1,000		4,000	
2. 繰延税金負債		3,789		366,027		205,056	
3. 退職給付引当金		35,505		36,911		36,223	
4. 連結調整勘定		3,746		2,676		3,211	
5. その他		253,640		103,055		250,597	
固定負債合計		303,682	0.5	509,671	0.9	499,089	0.8
負債合計		22,251,036	37.0	14,395,862	26.2	17,336,892	29.5
(資本の部)							
I 資本金							
		6,882,063	11.4	7,073,223	12.9	7,023,219	12.0
II 資本剰余金							
		5,994,118	10.0	6,185,254	11.3	6,135,250	10.4
III 利益剰余金							
		24,748,003	41.1	27,734,960	50.5	27,798,452	47.3
IV その他有価証券評価差額 金							
		434,602	0.7	852,315	1.5	614,988	1.0
V 為替換算調整勘定							
		△25,912	△0.0	43,892	0.1	△17,951	△0.0
VI 自己株式							
		△112,403	△0.2	△1,385,911	△2.5	△122,255	△0.2
資本合計		37,920,473	63.0	40,503,735	73.8	41,431,703	70.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		60,171,510	100.0	54,899,598	100.0	58,768,595	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		31,948,404	100.0	22,146,667	100.0	57,552,139	100.0
II 売上原価		23,940,493	74.9	18,243,756	82.4	43,570,828	75.7
売上総利益		8,007,911	25.1	3,902,911	17.6	13,981,311	24.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃梱包費		559,087		383,804		976,118	
2. 役員報酬		—		189,859		—	
3. 給料手当		294,894		310,779		1,115,211	
4. 賞与引当金繰入額		542,458		117,143		227,586	
5. 退職給付引当金繰入額		27,473		27,802		54,052	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		3,320		—		3,320	
7. 貸倒引当金繰入額		10,408		3,593		—	
8. その他		818,828		752,363		1,731,922	
営業利益		2,256,472	7.1	1,785,347	8.1	4,108,212	7.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,197		14,828		21,780	
2. 受取配当金		36,305		38,765		44,684	
3. 連結調整勘定償却額		535		535		1,070	
4. 持分法による投資利益		671,661		595,296		994,514	
5. その他		165,432		263,354		336,665	
営業外収益		885,132	2.8	912,780	4.1	1,398,714	2.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,265		620		1,948	
2. 支払不良補償金		21,055		30,286		28,396	
3. 賃貸費用		29,550		25,794		57,666	
4. その他		38,018		19,320		51,025	
営業外費用		89,889	0.3	76,021	0.3	139,037	0.3
経常利益		6,546,681	20.5	2,954,323	13.3	11,132,776	19.3
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		23,249		40,708	
2. 固定資産売却益	※1	—		—		67,251	
3. 固定資産税還付金		—		—		33,969	
4. 役員退職慰労金戻入益		—		127,034		—	
5. 貸倒引当金戻入益		184		—		—	
6. その他		—		500		—	
特別利益		184	0.0	150,783	0.7	141,929	0.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			13,199			6,277		
2. 固定資産売却損	※3	24,662			—			—		
3. ゴルフ会員権償却損		10,310			—			10,310		
4. たな卸資産廃却損		—			128,921			—		
5. 減損損失	※4	—			5,604			—		
6. その他		4,020	38,993	0.1	26,845	174,571	0.8	1,433	18,021	0.0
税金等調整前中間(当 期)純利益			6,507,872	20.4		2,930,535	13.2		11,256,684	19.5
法人税、住民税及び事 業税	※5	2,401,515			1,033,387			3,456,290		
法人税等調整額	※5	—	2,401,515	7.5	—	1,033,387	4.7	643,588	4,099,878	7.1
中間(当期)純利益			4,106,357	12.9		1,897,148	8.5		7,156,806	12.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			5,914,708		6,135,250		5,914,708
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		79,410	79,410	50,004	50,004	220,541	220,541
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			5,994,118		6,185,254		6,135,250
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			21,931,537		27,798,452		21,931,537
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		4,106,357	4,106,357	1,897,148	1,897,148	7,156,806	7,156,806
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,284,863		1,952,178		1,284,863	
2. 役員賞与		5,028	1,289,891	8,462	1,960,640	5,028	1,289,891
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			24,748,003		27,734,960		27,798,452

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,507,872	2,930,535	11,256,684
減価償却費		1,214,141	1,338,499	2,620,755
減損損失		—	5,604	—
連結調整勘定償却額		△535	△535	△1,070
持分法による投資利 益		△671,661	△595,296	△994,514
固定資産売却損 (益)		24,662	—	△67,251
固定資産税還付金		—	—	△33,969
新株発行費		2,322	1,817	4,592
有形固定資産除却損		2,431	13,199	6,277
投資有価証券評価損		1,588	—	1,433
投資有価証券売却益		—	△23,249	△40,708
ゴルフ会員権償却損		10,310	—	10,310
為替差益		△5,604	△33,470	△9,865
賞与引当金の増加 (減少)額		893,520	△463,910	△804,654
退職給付引当金の増 加(減少)額		△119,108	687	△118,390
貸倒引当金の増加 (減少)額		6,434	3,713	△156
受取利息及び受取配 当金		△47,502	△53,594	△66,464
支払利息		1,265	620	1,948
売上債権の減少(増 加)額		△2,942,987	1,662,177	△1,323,108
たな卸資産の増加額		△1,231,994	△659,736	△1,926,756
仕入債務の増加(減 少)額		3,031,968	△1,008,166	1,043,889
未払消費税等の増加 (減少)額		92,392	△259,854	139,220
その他資産の増加額		△174,028	△155,226	△268,476
その他負債の減少額		△90,664	△304,085	△290,960
役員賞与の支払額		△5,028	△8,462	△5,028
小計		6,499,797	2,391,266	9,133,736

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		220,806	378,497	330,552
利息の支払額		△1,261	△619	△1,942
法人税等の支払額		△2,288,745	△1,782,909	△4,026,360
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,430,597	986,235	5,435,985
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,000,000	—	△2,150,000
定期預金の払戻によ る収入		850,000	1,900,000	5,124,996
有形固定資産の取得 による支出		△2,447,967	△1,458,782	△5,018,714
有形固定資産の売却 による収入		20,675	—	97,523
投資有価証券の取得 による支出		△406,025	△596,263	△1,098,991
投資有価証券の売却 による収入		—	358,332	222,867
貸付による支出		△40,000	△108,380	△276,361
貸付金の回収による 収入		95,512	135,447	107,062
その他		—	△124	△2,725
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△2,927,804	230,230	△2,994,341
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		△3,000	△3,000	△6,000
株式の発行による収 入		156,514	98,191	436,531
自己株式の取得によ る支出		△51,464	△1,263,655	△61,316
配当金の支払額		△1,282,924	△1,947,307	△1,283,276
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,180,874	△3,115,771	△914,061
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,615	8,465	5,190
V 現金及び現金同等物の 増加(減少)額		324,532	△1,890,840	1,532,772
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,503,437	6,036,210	4,503,437
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	4,827,970	4,145,369	6,036,210

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 有沢樹脂工業(株) (株)有沢建販 有沢総業(株) アリサワファイバークラス(株) アリサワスポーツینگグッズ(株) (株)イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢産業(株) (有)豊和産業 (有)ケイ・スキーガレージ (株)有沢ピー・ジー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 有沢樹脂工業(株) (株)有沢建販 有沢総業(株) アリサワファイバークラス(株) アリサワスポーツینگグッズ(株) (株)イーグル なお、アリサワスポーツینگグッズ(株)については、重要な後発事象に記載のとおり、平成17年9月22日の当社取締役会において、平成18年1月末までに同社を解散することを決議している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NBオブテック(株) (有)豊和産業 (有)ケイ・スキーガレージ (株)有沢ピー・ジー 有沢電子(大連)有限公司 (株)アスナ なお、(株)有沢ピー・ジーについては重要な後発事象に記載のとおり、平成17年9月22日に合併契約を締結し、平成17年12月1日に同社を吸収合併した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 有沢樹脂工業(株) (株)有沢建販 有沢総業(株) アリサワファイバークラス(株) アリサワスポーツینگグッズ(株) (株)イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NBオブテック(株) (有)豊和産業 (有)ケイ・スキーガレージ (株)有沢ピー・ジー 有沢電子(大連)有限公司 (株)アスナ なお、有沢電子(大連)有限公司については、平成16年10月に設立し、(株)アスナについては、平成16年12月に設立した。 また、有沢産業(株)は、平成17年3月に社名をNBオブテック(株)に変更した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 ㈱ボラテクノ ㈱シナノ Taiflex Scientific Co.,Ltd. スカラ㈱ カラーリンク・ジャパン㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢産業㈱他3社)及び関連会社(菱有工業㈱他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なっている会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、アリスワスポーティンググッズ㈱を除き、中間連結決算日と同一である。同社の中間決算日は平成16年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 ㈱ボラテクノ ㈱シナノ Taiflex Scientific Co.,Ltd. カラーリンク・ジャパン㈱ DDD Group plc なお、スカラ㈱については当中間連結会計期間において全株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NBオブテック㈱他5社)及び関連会社(菱有工業㈱他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、アリスワスポーティンググッズ㈱を除き、中間連結決算日と同一である。同社の中間決算日は平成17年7月31日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名 ㈱ボラテクノ ㈱シナノ Taiflex Scientific Co.,Ltd. スカラ㈱ カラーリンク・ジャパン㈱ DDD Group plc なお、DDD Group plcについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(NBオブテック㈱他5社)及び関連会社(菱有工業㈱他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なっている会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、アリスワスポーティンググッズ㈱を除き、連結決算日と同一である。同社の決算日は1月末日であるが、当連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内2社は総平均法による原価法である。 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～31年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上している。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当中間連結会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため29,886千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(イ)提出会社</p> <p>役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。</p> <p>なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ロ)連結子会社</p> <p>_____</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当中間連結会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため310,632千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は719千円増加している。</p> <p>④ _____</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため166,659千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>(イ)提出会社</p> <p>役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。</p> <p>なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ロ)連結子会社</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。</p> <p>③ ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は5,604千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において多額となったため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金繰入額」の金額は2,125千円である。</p> <p>2. 前連結会計期間まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は1,588千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「役員報酬」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員報酬」の金額は150,745千円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>当中間連結会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に計上した金額は49,786千円である。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>当連結会計年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に計上した金額は90,000千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,955,640千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,855,113千円</td> <td>(2,855,113千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,834,525</td> <td>”(1,834,525”)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>45,926</td> <td>”(45,926”)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>”(191,025”)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,993,907</td> <td>”(4,926,590”)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>6,000</td> <td>”(6,000”)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,000</td> <td>”(7,000”)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,000千円</td> <td>(163,000”)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団担当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (株)ボラテクノ 10,000千円 (注) (株)ボラテクノに対する保証債務は日本化薬(株)と2社による保証である。</p> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,010,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,855,113千円	(2,855,113千円)	機械及び装置	1,834,525	”(1,834,525”)	工具器具及び備品	45,926	”(45,926”)	土地	258,342	”(191,025”)	合計	4,993,907	”(4,926,590”)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	1年内返済予定長期借入金	6,000	”(6,000”)	長期借入金	7,000	”(7,000”)	合計	163,000千円	(163,000”)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	4,010,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,471,250千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,643,683千円</td> <td>(2,643,683千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,432,710</td> <td>”(1,432,710”)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35,896</td> <td>”(35,896”)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>”(191,025”)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,370,632</td> <td>”(4,303,315”)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>6,000</td> <td>”(6,000”)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000</td> <td>”(1,000”)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,000千円</td> <td>(157,000”)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団担当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 _____</p> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,860,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,643,683千円	(2,643,683千円)	機械及び装置	1,432,710	”(1,432,710”)	工具器具及び備品	35,896	”(35,896”)	土地	258,342	”(191,025”)	合計	4,370,632	”(4,303,315”)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	1年内返済予定長期借入金	6,000	”(6,000”)	長期借入金	1,000	”(1,000”)	合計	157,000千円	(157,000”)	当座貸越極度額	2,050,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	1,860,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,240,051千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,743,987千円</td> <td>(2,743,987千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,606,529</td> <td>”(1,606,529”)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,386</td> <td>”(39,386”)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>”(191,025”)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,648,245</td> <td>”(4,580,928”)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円</td> <td>(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>6,000</td> <td>”(6,000”)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,000</td> <td>”(4,000”)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,000千円</td> <td>(160,000”)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団担当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 _____</p> <p>4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び1行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,560,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,743,987千円	(2,743,987千円)	機械及び装置	1,606,529	”(1,606,529”)	工具器具及び備品	39,386	”(39,386”)	土地	258,342	”(191,025”)	合計	4,648,245	”(4,580,928”)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	1年内返済予定長期借入金	6,000	”(6,000”)	長期借入金	4,000	”(4,000”)	合計	160,000千円	(160,000”)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	2,560,000
建物及び構築物	2,855,113千円	(2,855,113千円)																																																																																																			
機械及び装置	1,834,525	”(1,834,525”)																																																																																																			
工具器具及び備品	45,926	”(45,926”)																																																																																																			
土地	258,342	”(191,025”)																																																																																																			
合計	4,993,907	”(4,926,590”)																																																																																																			
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	6,000	”(6,000”)																																																																																																			
長期借入金	7,000	”(7,000”)																																																																																																			
合計	163,000千円	(163,000”)																																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円																																																																																																				
借入実行残高	190,000																																																																																																				
差引額	4,010,000																																																																																																				
建物及び構築物	2,643,683千円	(2,643,683千円)																																																																																																			
機械及び装置	1,432,710	”(1,432,710”)																																																																																																			
工具器具及び備品	35,896	”(35,896”)																																																																																																			
土地	258,342	”(191,025”)																																																																																																			
合計	4,370,632	”(4,303,315”)																																																																																																			
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	6,000	”(6,000”)																																																																																																			
長期借入金	1,000	”(1,000”)																																																																																																			
合計	157,000千円	(157,000”)																																																																																																			
当座貸越極度額	2,050,000千円																																																																																																				
借入実行残高	190,000																																																																																																				
差引額	1,860,000																																																																																																				
建物及び構築物	2,743,987千円	(2,743,987千円)																																																																																																			
機械及び装置	1,606,529	”(1,606,529”)																																																																																																			
工具器具及び備品	39,386	”(39,386”)																																																																																																			
土地	258,342	”(191,025”)																																																																																																			
合計	4,648,245	”(4,580,928”)																																																																																																			
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	6,000	”(6,000”)																																																																																																			
長期借入金	4,000	”(4,000”)																																																																																																			
合計	160,000千円	(160,000”)																																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円																																																																																																				
借入実行残高	190,000																																																																																																				
差引額	2,560,000																																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1	※1	※1 固定資産売却益は土地67,251千円である。																
※2	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="638 458 999 598"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,354千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,502 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,342 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,199 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,354千円	機械装置及び運搬具	3,502 "	その他	5,342 "	計	13,199 "	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="1062 458 1423 598"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,249千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,141 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,886 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,277 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,249千円	機械装置及び運搬具	1,141 "	その他	2,886 "	計	6,277 "
建物及び構築物	4,354千円																	
機械装置及び運搬具	3,502 "																	
その他	5,342 "																	
計	13,199 "																	
建物及び構築物	2,249千円																	
機械装置及び運搬具	1,141 "																	
その他	2,886 "																	
計	6,277 "																	
※3 固定資産売却損は機械装置及び運搬具24,662千円である。	※3	※3																
※4	※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="638 834 986 1061"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。 当連結中間会計期間において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。 その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産	※4				
場所	用途	種類																
新潟県妙高市	遊休資産	土地																
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																
※5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	※5 同左	※5																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 10,412,334千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 5,745,032$ 〃 有価証券(マネー・マ ネージメント・ファン ド) 160,668 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>4,827,970</u> 〃	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金 4,865,406千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 720,036$ 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>4,145,369</u> 〃	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金 8,656,246千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 $\Delta 2,620,036$ 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>6,036,210</u> 〃

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,166</td> <td>6,301</td> <td>4,864</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110,661</td> <td>53,063</td> <td>57,598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,396</td> <td>26,304</td> <td>24,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,224</td> <td>85,669</td> <td>86,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,166	6,301	4,864	工具器具及び備品	110,661	53,063	57,598	その他	50,396	26,304	24,092	合計	172,224	85,669	86,555	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,210</td> <td>7,665</td> <td>10,544</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>111,736</td> <td>54,091</td> <td>57,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118,678</td> <td>45,393</td> <td>73,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248,624</td> <td>107,149</td> <td>141,474</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,210	7,665	10,544	工具器具及び備品	111,736	54,091	57,645	その他	118,678	45,393	73,284	合計	248,624	107,149	141,474	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,210</td> <td>5,596</td> <td>12,613</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>104,429</td> <td>48,212</td> <td>56,217</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105,716</td> <td>38,511</td> <td>67,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,355</td> <td>92,320</td> <td>136,034</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,210	5,596	12,613	工具器具及び備品	104,429	48,212	56,217	その他	105,716	38,511	67,204	合計	228,355	92,320	136,034
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	11,166	6,301	4,864																																																											
工具器具及び備品	110,661	53,063	57,598																																																											
その他	50,396	26,304	24,092																																																											
合計	172,224	85,669	86,555																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	18,210	7,665	10,544																																																											
工具器具及び備品	111,736	54,091	57,645																																																											
その他	118,678	45,393	73,284																																																											
合計	248,624	107,149	141,474																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	18,210	5,596	12,613																																																											
工具器具及び備品	104,429	48,212	56,217																																																											
その他	105,716	38,511	67,204																																																											
合計	228,355	92,320	136,034																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 31,473千円 1年超 55,081千円 合計 86,555千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,172千円 1年超 96,301千円 合計 141,474千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,179千円 1年超 91,855千円 合計 136,034千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1)支払リース料 16,995千円 (2)減価償却費相当額 16,995千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (1)支払リース料 23,006千円 (2)減価償却費相当額 23,006千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1)支払リース料 43,222千円 (2)減価償却費相当額 43,222千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,040,931	1,796,489	755,558
(2) その他	276,562	264,103	△12,458
合計	1,317,493	2,060,593	743,100

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	160,668
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	262,450
非上場外国債券	263,188

(注) 当中間連結会計期間において、時価のないその他有価証券について1,588千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	699,166	2,127,650	1,428,484
(2) その他	434,755	443,604	8,848
合計	1,133,921	2,571,254	1,437,332

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	436,643
非上場外国投資信託	101,871

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	776,521	1,846,650	1,070,129
(2) その他	435,503	427,758	△7,744
合計	1,212,024	2,274,409	1,062,384

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	254,911
外国投資証券	96,651

(注) 当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について1,123千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

中間期末残高がないため、該当事項はない。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,622,799	325,605	31,948,404	—	31,948,404
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,362	—	9,362	(9,362)	—
計	31,632,161	325,605	31,957,766	(9,362)	31,948,404
営業費用	25,890,648	303,912	26,194,560	2,405	26,196,965
営業利益	5,741,513	21,693	5,763,206	(11,767)	5,751,438

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,849,288	297,379	22,146,667	—	22,146,667
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,697	—	1,697	(1,697)	—
計	21,850,985	297,379	22,148,365	(1,697)	22,146,667
営業費用	19,771,845	255,056	20,026,901	2,201	20,029,103
営業利益	2,079,140	42,322	2,121,463	(3,899)	2,117,564

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,025,693	526,446	57,552,139	—	57,552,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,954	—	12,954	(12,954)	—
計	57,038,647	526,446	57,565,094	(12,954)	57,552,139
営業費用	47,155,101	533,539	47,688,640	(9,598)	47,679,041
営業利益（又は営業損失）	9,883,546	△7,092	9,876,454	(3,355)	9,873,098

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	10,898,823	3,209,700	597,863	14,706,387
II 連結売上高（千円）				31,948,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.1	10.0	1.9	46.0

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,468,131	2,670,823	205,585	10,344,540
II 連結売上高（千円）				22,146,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.7	12.1	0.9	46.7

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	18,932,653	6,726,325	1,253,820	26,912,799
II 連結売上高（千円）				57,552,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.9	11.7	2.2	46.8

（注）1. 地域は、地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 1,151.12円	1株当たり純資産額 1,127.13円	1株当たり純資産額 1,251.92円
1株当たり中間純利益金額 124.75円	1株当たり中間純利益金額 52.27円	1株当たり当期純利益金額 216.82円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 123.56円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 52.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 215.14円
		当連結会計年度において株式の分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。
		1株当たり純資産額 1,067.79円
		1株当たり当期純利益 157.35円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 156.20円

（注）1. 当中間連結会計期間において株式の分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ次のとおりである。

前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,046.04円	1株当たり純資産額 1,138.10円
1株当たり中間純利益金額 113.35円	1株当たり当期純利益金額 197.05円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 112.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 195.66円

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	4,106,357	1,897,148	7,156,806
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	8,462
（うち利益処分による役員賞与）	—	—	(8,462)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	4,106,357	1,897,148	7,148,344
期中平均株式数（株）	32,916,724	36,293,719	32,967,858
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	317,891	90,881	257,598
（うち新株予約権）	(317,891)	(90,881)	(257,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	商法280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基 づく新株予約権1種類 （新株予約権の数 2,334個）。 詳細は、「第4提出会 社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりである。	商法280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基 づく新株予約権1種類 （新株予約権の数 4,561個）。 詳細は、「第4提出会 社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりである。	商法280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基 づく新株予約権1種類 （新株予約権の数 2,333個）。 詳細は、「第4提出会 社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりである。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>1. ㈱有沢ピー・ジーとの合併</p> <p>当社は、当社の100%子会社である㈱有沢ピー・ジーを吸収合併することにより、ディスプレイ事業の効率的組織運営、技術の相乗効果を目的として、平成17年9月22日に合併契約を締結し、平成17年12月1日に合併した。合併に関する事項は「2 中間財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載している。</p> <p>2. アリサワスポーツウェア㈱の解散</p> <p>当社は、平成17年9月22日の当社取締役会において、連結子会社であるアリサワスポーツウェア㈱を解散することを決議した。</p> <p>なお、解散会社の概要は「2 中間財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載している。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>アリサワスポーツウェア㈱は、スポーツ関係用品の輸入販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、効率的な事業運営のために、同社の事業を持分法適用の関連会社である㈱シナノに譲渡集約し、同社を解散することとした。</p> <p>(2) 解散の日程</p> <p>平成18年1月末までに清算終了を予定している。</p> <p>3. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成17年7月22日開催の当社取締役会において、資本効率の向上を目的として、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。取得の内容、買付状況は「2 中間財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載している。</p>	<p>平成17年2月17日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,312,548株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>970.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>142.87円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>141.93円</td> </tr> </table> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,138.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>197.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>195.66円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	970.03円	1株当たり当期純利益	142.87円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.93円	1株当たり純資産額	1,138.10円	1株当たり当期純利益	197.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.66円
1株当たり純資産額	970.03円													
1株当たり当期純利益	142.87円													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141.93円													
1株当たり純資産額	1,138.10円													
1株当たり当期純利益	197.05円													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.66円													

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,410,675		3,848,894		7,504,157	
2. 受取手形		1,937,294		1,391,422		1,257,926	
3. 売掛金		10,789,142		8,314,193		10,123,250	
4. たな卸資産		5,294,631		6,756,047		6,001,418	
5. 繰延税金資産		939,992		470,895		470,895	
6. その他		1,319,091		1,553,748		1,386,606	
貸倒引当金		△14,275		△10,765		△13,011	
流動資産合計		29,676,552	56.4	22,324,437	47.8	26,731,244	52.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	6,243,484		6,762,337		6,603,922	
(2) 機械及び装置	※1 ※2	6,954,559		7,272,267		6,978,893	
(3) 土地	※2	1,407,391		1,389,464		1,390,662	
(4) 建設仮勘定		1,917,234		1,440,853		2,038,513	
(5) その他	※1 ※2	580,441		644,741		617,897	
計		17,103,111		17,509,665		17,629,888	
2. 無形固定資産		133,709		105,564		120,065	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,468,490		2,991,488		2,509,382	
(2) 関係会社株式		2,388,475		2,992,243		2,982,904	
(3) その他		818,240		938,523		977,414	
貸倒引当金		△14,307		△117,613		△13,137	
計		5,660,899		6,804,642		6,456,564	
固定資産合計		22,897,720	43.6	24,419,872	52.2	24,206,517	47.5
資産合計		52,574,272	100.0	46,744,309	100.0	50,937,762	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		5,580,572		4,908,840		5,169,589	
2. 買掛金		6,831,698		4,738,701		5,296,351	
3. 短期借入金	※ 2	190,000		190,000		190,000	
4. 未払法人税等		2,227,157		778,840		1,666,107	
5. 設備関係支払手形		1,806,709		1,004,175		1,175,249	
6. 賞与引当金		2,458,157		455,551		893,657	
7. その他	※ 5	1,446,618		876,177		1,296,358	
流動負債合計		20,540,913	39.1	12,952,287	27.7	15,687,314	30.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		3,455		365,300		205,056	
2. その他		251,640		101,555		248,597	
固定負債合計		255,095	0.5	466,855	1.0	453,653	0.9
負債合計		20,796,008	39.6	13,419,143	28.7	16,140,968	31.7
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,994,118		6,185,254		6,135,250	
資本剰余金合計		5,994,118	11.4	6,185,254	13.2	6,135,250	12.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		748,262		748,262		748,262	
2. 任意積立金		12,709,643		16,351,790		12,709,643	
3. 中間(当期)未処分利益		5,121,135		3,501,193		7,687,331	
利益剰余金合計		18,579,041	35.3	20,601,247	44.1	21,145,237	41.5
IV その他有価証券評価差額金		435,443	0.8	851,350	1.8	615,343	1.2
V 自己株式		△112,403	△0.2	△1,385,911	△2.9	△122,255	△0.2
資本合計		31,778,264	60.4	33,325,165	71.3	34,796,794	68.3
負債・資本合計		52,574,272	100.0	46,744,309	100.0	50,937,762	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		30,143,295	100.0	20,475,304	100.0	54,149,104	100.0
II 売上原価		22,762,738	75.5	17,116,365	83.6	41,246,082	76.2
売上総利益		7,380,556	24.5	3,358,939	16.4	12,903,021	23.8
III 販売費及び一般管理費		2,109,237	7.0	1,672,503	8.2	3,830,771	7.1
営業利益		5,271,319	17.5	1,686,435	8.2	9,072,250	16.7
IV 営業外収益	※1	590,354	2.0	855,050	4.2	898,931	1.7
V 営業外費用	※2	170,814	0.6	167,669	0.8	312,393	0.6
経常利益		5,690,858	18.9	2,373,817	11.6	9,658,787	17.8
VI 特別利益	※3	184	0.0	127,034	0.6	141,929	0.3
VII 特別損失	※4 ※5	36,660	0.1	263,554	1.3	15,465	0.0
税引前中間(当期)純利益		5,654,383	18.8	2,237,297	10.9	9,785,252	18.1
法人税、住民税及び事業税	※7	2,216,875		829,109		3,233,000	
法人税等調整額	※7	—	7.4	—	4.0	548,549	7.0
中間(当期)純利益		3,437,507	11.4	1,408,188	6.9	6,003,702	11.1
前期繰越利益		1,683,628		2,093,005		1,683,628	
中間(当期)未処分利益		5,121,135		3,501,193		7,687,331	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15～31年 機械及び装置 8～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当中間会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため29,886千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。</p> <p>なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当中間会計期間末における年金資産が、退職給付債務を上回るため310,632千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は719千円増加している。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため166,659千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上していたが、第56回定時株主総会の決議により平成16年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止した。</p> <p>なお、平成16年6月までの在任期間にかかる役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は5,604千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>当中間会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に計上した金額は49,786千円である。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示)</p> <p>当事業年度から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費に計上した金額は90,000千円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,682,825千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,780,472千円(2,780,472千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>74,641 〃 (74,641 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,834,525 〃 (1,834,525 〃)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>45,926 〃 (45,926 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342 〃 (191,025 〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,993,907 〃 (4,926,590 〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円(150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱ボラテクノ</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イーグル</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,000</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱ボラテクノに対する保証債務は日本化薬㈱と2社による保証である。</p> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱有沢建販</td> <td>13,121千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び2行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,010,000</td> </tr> </table>	建物	2,780,472千円(2,780,472千円)	構築物	74,641 〃 (74,641 〃)	機械及び装置	1,834,525 〃 (1,834,525 〃)	工具器具及び備品	45,926 〃 (45,926 〃)	土地	258,342 〃 (191,025 〃)	合計	4,993,907 〃 (4,926,590 〃)	短期借入金	150,000千円(150,000千円)	㈱ボラテクノ	10,000千円	㈱イーグル	13,000	計	23,000	㈱有沢建販	13,121千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	4,010,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,121,902千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,580,631千円(2,580,631千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>63,052 〃 (63,052 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,432,710 〃 (1,432,710 〃)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35,896 〃 (35,896 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342 〃 (191,025 〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,370,632 〃 (4,303,315 〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円(150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱イーグル</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,000</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱有沢建販</td> <td>4,703千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,860,000</td> </tr> </table>	建物	2,580,631千円(2,580,631千円)	構築物	63,052 〃 (63,052 〃)	機械及び装置	1,432,710 〃 (1,432,710 〃)	工具器具及び備品	35,896 〃 (35,896 〃)	土地	258,342 〃 (191,025 〃)	合計	4,370,632 〃 (4,303,315 〃)	短期借入金	150,000千円(150,000千円)	㈱イーグル	7,000千円	計	7,000	㈱有沢建販	4,703千円	当座貸越極度額	2,050,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	1,860,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,927,584千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,675,690千円(2,675,690千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>68,296 〃 (68,296 〃)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,606,529 〃 (1,606,529 〃)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>39,386 〃 (39,386 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342 〃 (191,025 〃)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,648,245 〃 (4,580,928 〃)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,000千円(150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱イーグル</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,000</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>㈱有沢建販</td> <td>4,882千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び1行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>190,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,560,000</td> </tr> </table>	建物	2,675,690千円(2,675,690千円)	構築物	68,296 〃 (68,296 〃)	機械及び装置	1,606,529 〃 (1,606,529 〃)	工具器具及び備品	39,386 〃 (39,386 〃)	土地	258,342 〃 (191,025 〃)	合計	4,648,245 〃 (4,580,928 〃)	短期借入金	150,000千円(150,000千円)	㈱イーグル	10,000千円	計	10,000	㈱有沢建販	4,882千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	2,560,000
建物	2,780,472千円(2,780,472千円)																																																																																	
構築物	74,641 〃 (74,641 〃)																																																																																	
機械及び装置	1,834,525 〃 (1,834,525 〃)																																																																																	
工具器具及び備品	45,926 〃 (45,926 〃)																																																																																	
土地	258,342 〃 (191,025 〃)																																																																																	
合計	4,993,907 〃 (4,926,590 〃)																																																																																	
短期借入金	150,000千円(150,000千円)																																																																																	
㈱ボラテクノ	10,000千円																																																																																	
㈱イーグル	13,000																																																																																	
計	23,000																																																																																	
㈱有沢建販	13,121千円																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,200,000千円																																																																																	
借入実行残高	190,000																																																																																	
差引額	4,010,000																																																																																	
建物	2,580,631千円(2,580,631千円)																																																																																	
構築物	63,052 〃 (63,052 〃)																																																																																	
機械及び装置	1,432,710 〃 (1,432,710 〃)																																																																																	
工具器具及び備品	35,896 〃 (35,896 〃)																																																																																	
土地	258,342 〃 (191,025 〃)																																																																																	
合計	4,370,632 〃 (4,303,315 〃)																																																																																	
短期借入金	150,000千円(150,000千円)																																																																																	
㈱イーグル	7,000千円																																																																																	
計	7,000																																																																																	
㈱有沢建販	4,703千円																																																																																	
当座貸越極度額	2,050,000千円																																																																																	
借入実行残高	190,000																																																																																	
差引額	1,860,000																																																																																	
建物	2,675,690千円(2,675,690千円)																																																																																	
構築物	68,296 〃 (68,296 〃)																																																																																	
機械及び装置	1,606,529 〃 (1,606,529 〃)																																																																																	
工具器具及び備品	39,386 〃 (39,386 〃)																																																																																	
土地	258,342 〃 (191,025 〃)																																																																																	
合計	4,648,245 〃 (4,580,928 〃)																																																																																	
短期借入金	150,000千円(150,000千円)																																																																																	
㈱イーグル	10,000千円																																																																																	
計	10,000																																																																																	
㈱有沢建販	4,882千円																																																																																	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,750,000千円																																																																																	
借入実行残高	190,000																																																																																	
差引額	2,560,000																																																																																	
<p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※5 同左</p>	<p>※5 _____</p>																																																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>19,439千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>305,124</td> </tr> </table>	受取利息	19,439千円	受取配当金	305,124	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>21,829千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>450,786</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>185,601</td> </tr> </table>	受取利息	21,829千円	受取配当金	450,786	賃貸料	185,601	<p>※1 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>37,267千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>310,593</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td>362,046</td> </tr> </table>	受取利息	37,267千円	受取配当金	310,593	賃貸料	362,046		
受取利息	19,439千円																			
受取配当金	305,124																			
受取利息	21,829千円																			
受取配当金	450,786																			
賃貸料	185,601																			
受取利息	37,267千円																			
受取配当金	310,593																			
賃貸料	362,046																			
<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,172千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>111,240</td> </tr> </table>	支払利息	1,172千円	賃貸費用	111,240	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>537千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>120,269</td> </tr> </table>	支払利息	537千円	賃貸費用	120,269	<p>※2 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,739千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸費用</td> <td>235,665</td> </tr> </table>	支払利息	1,739千円	賃貸費用	235,665						
支払利息	1,172千円																			
賃貸費用	111,240																			
支払利息	537千円																			
賃貸費用	120,269																			
支払利息	1,739千円																			
賃貸費用	235,665																			
<p>※3 _____</p>	<p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>役員退職慰労金戻入益</td> <td>127,034千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労金戻入益	127,034千円	<p>※3 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>67,251千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>40,708</td> </tr> <tr> <td>固定資産税還付金</td> <td>33,969</td> </tr> </table>	固定資産売却益	67,251千円	投資有価証券売却益	40,708	固定資産税還付金	33,969										
役員退職慰労金戻入益	127,034千円																			
固定資産売却益	67,251千円																			
投資有価証券売却益	40,708																			
固定資産税還付金	33,969																			
<p>※4 _____</p>	<p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td>142,520千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>102,230</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,604</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	142,520千円	貸倒引当金繰入額	102,230	減損損失	5,604	<p>※4 特別損失のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権償却損</td> <td>10,310千円</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権償却損	10,310千円										
投資有価証券売却損	142,520千円																			
貸倒引当金繰入額	102,230																			
減損損失	5,604																			
ゴルフ会員権償却損	10,310千円																			
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当中間会計期間において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産	<p>※5 _____</p>						
場所	用途	種類																		
新潟県妙高市	遊休資産	土地																		
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																		
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																		
<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,171,999千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,938</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,187,938</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,171,999千円	無形固定資産	15,938	計	1,187,938	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,284,758千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,301,259</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,284,758千円	無形固定資産	16,500	計	1,301,259	<p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,510,938千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,959</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,542,897</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,510,938千円	無形固定資産	31,959	計	2,542,897
有形固定資産	1,171,999千円																			
無形固定資産	15,938																			
計	1,187,938																			
有形固定資産	1,284,758千円																			
無形固定資産	16,500																			
計	1,301,259																			
有形固定資産	2,510,938千円																			
無形固定資産	31,959																			
計	2,542,897																			

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>※7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	<p>※7 同左</p>	<p>※7 _____</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>100,227</td> <td>47,074</td> <td>53,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,396</td> <td>26,304</td> <td>24,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,624</td> <td>73,379</td> <td>77,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	100,227	47,074	53,152	その他	50,396	26,304	24,092	合計	150,624	73,379	77,245	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>101,302</td> <td>46,219</td> <td>55,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122,386</td> <td>47,350</td> <td>75,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,688</td> <td>93,570</td> <td>130,118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	101,302	46,219	55,082	その他	122,386	47,350	75,035	合計	223,688	93,570	130,118	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>93,995</td> <td>41,282</td> <td>52,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109,424</td> <td>39,850</td> <td>69,573</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,419</td> <td>81,132</td> <td>122,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	93,995	41,282	52,713	その他	109,424	39,850	69,573	合計	203,419	81,132	122,286
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	100,227	47,074	53,152																																															
その他	50,396	26,304	24,092																																															
合計	150,624	73,379	77,245																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	101,302	46,219	55,082																																															
その他	122,386	47,350	75,035																																															
合計	223,688	93,570	130,118																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	93,995	41,282	52,713																																															
その他	109,424	39,850	69,573																																															
合計	203,419	81,132	122,286																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	27,987千円	1年超	49,257千円	合計	77,245千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	40,699千円	1年超	89,418千円	合計	130,118千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,286千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,396千円	1年超	82,890千円	合計	122,286千円																														
1年内	27,987千円																																																	
1年超	49,257千円																																																	
合計	77,245千円																																																	
1年内	40,699千円																																																	
1年超	89,418千円																																																	
合計	130,118千円																																																	
1年内	39,396千円																																																	
1年超	82,890千円																																																	
合計	122,286千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,155千円	減価償却費相当額	14,155千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,615千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,615千円	減価償却費相当額	20,615千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,045千円	減価償却費相当額	38,045千円																																				
支払リース料	14,155千円																																																	
減価償却費相当額	14,155千円																																																	
支払リース料	20,615千円																																																	
減価償却費相当額	20,615千円																																																	
支払リース料	38,045千円																																																	
減価償却費相当額	38,045千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	895,525	1,965,151	1,069,625

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,725,793	4,080,131	2,354,338

前事業年度末 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	1,308,954	2,325,623	1,016,668

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. ㈱有沢ピー・ジーとの合併</p> <p>当社の100%子会社である㈱有沢ピー・ジーを吸収合併することにより、ディスプレイ事業の効率的組織運営、技術の相乗効果を目的として、平成17年9月22日に合併契約を締結し、平成17年12月1日に合併した。</p> <p>合併に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年12月1日</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱有沢ピー・ジーは解散する。なお、当社は㈱有沢ピー・ジーの株式を100%所有しており、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払は行っていない。</p> <p>(3) 財産の引継</p> <p>合併期日において㈱有沢ピー・ジーの資産・負債及び権利義務の一切を引継いだ。なお、㈱有沢ピー・ジーから引継いだ資産及び負債は次のとおりである。</p> <p>資産合計 11百万円 負債合計 2百万円</p>	<p>平成17年2月17日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式の分割による新株式を発行している。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,312,548株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び当事業年度に行った株式分割が共に前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 819.12円 1株当たり当期純利益 118.58円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 117.80円</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報</p> <p>1株当たり純資産額 956.04円 1株当たり当期純利益 165.49円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 164.33円</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>								
	<p>2. アリサワスポーツマーケティンググッズ㈱の解散 平成17年9月22日開催の当社取締役会において、子会社であるアリサワスポーツマーケティンググッズ㈱を解散することを決議した。</p> <p>(1) 解散の理由 アリサワスポーツマーケティンググッズ㈱は、スポーツ関係用品の輸入販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、効率的な事業運営のために、同社の事業を当社の関連会社である㈱シナノに譲渡集約し、同社を解散することとした。</p> <p>(2) 解散会社の概要</p> <p>① 商号 アリサワスポーツマーケティンググッズ㈱</p> <p>② 本店所在地 埼玉県川口市東領家一丁目18番2号</p> <p>③ 代表者 有沢 三治</p> <p>④ 事業内容 スポーツ用品及びこれに関連する資材の仕入・販売</p> <p>⑤ 設立年月日 平成3年2月1日</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 株主構成 有沢樹脂工業㈱ 100% (有沢樹脂工業㈱は当社が100%出資する子会社である)</p> <p>⑧ 平成17年1月期の業績</p> <table border="0" data-bbox="667 1399 975 1537"> <tr> <td>売上高</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△9百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△8百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△10百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 解散に伴う当社損失額 貸付金の債権放棄など85百万円の損失見込額を当期の特別損失へ計上している。</p> <p>(4) 解散の日程 平成18年1月末までに清算終了を予定している。</p>	売上高	446百万円	営業利益	△9百万円	経常利益	△8百万円	当期純利益	△10百万円	
売上高	446百万円									
営業利益	△9百万円									
経常利益	△8百万円									
当期純利益	△10百万円									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3. 自己株式の取得</p> <p>平成17年7月22日開催の取締役会において、資本効率の向上を目的として、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>(1) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 1,000千株(上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 3,500,000千円(上限)</p> <p>④自己株式買受けの日程 平成17年7月25日から平成18年1月24日まで</p> <p>なお、平成17年9月30日までの買付は、買付株数506,900株、買付総額1,233,265千円である。</p> <p>また、平成17年11月30日までの買付は、買付株数705,600株、買付総額1,644,659千円である。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書（ストックオプションとしての新株予約権証券の発行）及びその添付書類

平成17年7月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年8月4日関東財務局長に提出

平成17年7月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書である。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年7月22日 至平成17年7月31日）平成17年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年8月1日 至平成17年8月31日）平成17年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河内 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河内 忠夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上